

2020 年度決算説明会 質疑応答議事録

日 時： 2021 年 5 月 19 日（水） 13：30～15：00
場 所： 本社会議室（東京都千代田区）より web 配信
説明者： 代表取締役社長 関口 明

■環境・リサイクル部門

Q. 2021 年度が前年比で減益となるのは、廃棄物の処理単価の減少や減価償却費の負担増が理由か。また、投資した設備は 2022 年度以降に回収期間に入るという理解で良いか。

（社長）

2021 年度の前年比での減益要因は、処理単価の下落よりも減価償却費の負担増が大きい。国内の廃棄物処理事業については、競争による処理単価の下落は避けて通れないため、当社としては難処理物の処理あるいは工場の稼働率の向上、コスト削減などにより出来るだけ単価下落の影響を補っていく。また、新規投資によりサービスメニューの拡充を図り、それらを確実に利益化していく。なお、新規設備については、2022 年度以降に回収を進めていく。

Q. 東南アジア事業について、廃棄物の回復見通しと新規設備の寄与度はどの程度か。

（社長）

東南アジア事業について、2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、廃棄物の発生量は芳しくなく、移動制限により営業活動も難しい状況であった。2021 年度については、廃棄物の発生量が以前の水準に戻つつあることや新規メニューの効果が徐々に始まることを踏まえ、受注額の増加を見込んだ。

■製錬部門

Q. PGM 回収事業について、処理能力の余力はどの程度あるか。

（社長）

PGM 回収事業については、田中貴金属工業（株）との合併である。製造ラインについても、前工程を当社が担い、後工程（精製）を田中貴金属工業様が担う分業体制を取っており、両社の処理能力を通算したものが本来の処理能力となる。当社の処理工場である（株）日本ピージーエムでは、中期計画 2020 で目論んだ使用済み自動車触媒の月間 1,000 トン処理を計画から 1 年ほど前倒して達成出来ており、2021 年度で 3 年目に入る。現状においても、3 割程の増処理はできるものの、1 年間連続して増処理が可能か、2021 年度にトライしていく。なお、当社の処理量を上げた際に、後工程の田中貴金属工業様での処理に支障がないかどうかは、これから検証をしていくこととなる。従って、現在の処理能力の余力を明確に申し上げることは難しいが、2020 年度実績を踏まえて、少なくとも月間 1,100 トン処理程度は問題ないと考えている。

■ 電子材料部門

Q. 銀粉の販売数量は上方弾力性があるか。また、増産投資はどの程度の規模を想定しているか。

(社長)

銀粉の増産投資については、検討を進めているところであり、2021 年度に想定する需要については、既存設備で賄っていく考えである。2022 年度以降も需要は増加傾向にあり、2021 年度の早い段階でどれぐらいの伸びが予想されるかという情報を入手しながら、必要に応じて、増産投資の準備を進めていく。

加えて、銀粉への要求が二極化し始めている。太陽光パネルにおける銀配線の細線化が進んでおり、細線化に適合した特性を持つ銀粉の需要が大きくなっている。これについては当社の得意分野であり、需要を捉えてさらに事業を伸長させていくのが中期的な戦略となる。一方、それほど特性を必要としない銀粉も求められてきているものの収益が期待しづらいため、注力すべき領域ではないと考えている。従って、設備能力については、単純に増産ということだけでなく、品質を改善し、高特性な製品を増産、増販をして行くことが基本戦略となる。

Q. LED について、中期的にどのような需要を想定しているか。

(社長)

LED については、近赤外 LED の採用検討が進んでおり、近々量産認定がおりるところまで来ている。ほぼ計画通り進捗しており、6 月以降に量産開始を予定している。2020 年度に近赤外 LED の量産設備を建設しており、2021 年度は減価償却費負担が増加するものの、黒字化ができる見通しである。2022 年度以降は増販効果が通年で見込める。電子材料製品の製品ライフは当社の他の製品よりも短いため、次世代の製品開発も引き続き進めている。新規案件に向けての先行投資も行いながら、電子材料部門での銀粉に続く、2 つ目の柱に育てていきたい。

Q. 新規製品について、何が、いつ利益貢献してくるのか。

(社長)

2020 年度は、既存製品である銀粉の収益が大半であったが、2021 年度以降は新規製品の立ち上がりを想定している。順にご説明すると、導電性アトマイズ粉は、2021 年度は黒字化、利益貢献を見込める販売量となることを想定している。燃料電池材料は、量産設備建設に入り、立ち上げに向かう段階であり、利益貢献時期はもう少し先となる。全固体電池材料についても、まだ研究開発の段階である。近赤外 LED は、2021 年度中に立ち上がるが、本格的に利益貢献するのは 2022 年度以降と考えている。深紫外 LED の拡販についても、利益貢献についてはしばらく時間が必要な見通しである。

■その他

Q. 2020年度末の総資産額が増加しているが、資産効率、資本効率を改善させる施策を考えているか。

(社長)

2020年度末の総資産額が増加している要因は2つあり、1つ目は、2020年度に好調であったPGM回収事業や銀粉事業において、金属価格が上昇したことから一時的に原材料の価格が上昇し、運転資金が増加したものの。今後、価格が落ち着いてくればキャッシュ・インに転じるが、価格が下落しなければ、総資産額についても高止まりが想定される。もう1つは、ロス・ガトス鉱山に係る建設投資である。当社がJVパートナーの負担額を一時的に立て替えたものについては、2020年度中に回収が終わった。また、建設資金の貸し付け分の約定弁済が始まっており、2021年度のロス・ガトス鉱山の収益計画であれば、貸付金の返済も問題なく進む見通しである。これらにより、ロス・ガトス鉱山の建設関連資金については、着実に資金回収が進んでいく。

いずれも収益貢献が大きな事業に対する資金投下であり、2021年度の収益計画を確実に達成することが出来れば、必然的に資産効率の改善に寄与する。ROAも改善傾向にあり、やるべきことを確実に実行すれば、数値はあとでついてくる。特別な対策を実行する必要性は少ないと考えている。

Q. 藤田観光とは、どのような関係性と考えれば良いか。

(社長)

当社は筆頭株主として、藤田観光には「資金援助は難しいが、藤田観光の裁量による自主的な再建計画に基づいた運営を実行して欲しい」と申し上げてきた。依然として観光業は苦しい状況が続いているものの、2021年度についても同様の姿勢を維持していく。

Q. 藤田観光の株式について、売却を検討しないのか。

(社長)

藤田観光については、同根の会社ということもあり、通常の政策保有株式とは、若干意味合いを変えた見方をせざるを得ない。一方で、当社事業とのシナジーは基本的にはなく、中長期的に同社の株式をどのように扱うかは課題の一つと考えている。ただ、現時点で具体的な回答は持ち合わせていない。

以上